



▲「花と緑のまちづくり」。白石に住む人・訪れる人にとって「心安らげるまち」になるように！



▲平成7年5月3日、本市の新たなシンボルとして開門した「白石城」

## Target4 産業の活力を生む 新しい価値を創造し続けるまち

定住化の促進は、相続や贈与で取得した土地に建築された方なども助成対象に拡充した「白石市定住促進奨励金交付事業」や、空き家・空き店舗情報を発信し、市外から転入される方だけではなく、市内に住み続けたいという方への支援を通して、定住化や地域の活性化につなげます。

雇用の創出は、一定の要件をもとに被災求職者を雇い入れた事業主に対して、賃金などの雇用に係る費用の一部を3年間助成する「白石市事業復興型雇用創出事業」を継続し、安定的な雇用の創出を図ります。

中心市街地の活性化は、地元商店組合などが行う中心商店街活性化事業に助成金を交付するなど、商工会議所と連携し、賑わいの創出を図ります。

農林業の振興は、米政策の大転換を政府が打ち出していることから、生産現場の強化のため、担い手の育成や経営規模の拡大を通じた生産性の向上、耕作放棄地の発生防止・解消を推進するなど、県をはじめとした関係

機関と連携し、生産現場との調整に努めます。

また、有害鳥獣による農林作物への被害が拡大する中、「鳥獣被害防止総合対策事業」を本年度も実施し、個体数調整を図ります。電気柵などの被害防止対策に取り組みとともに、解体施設を建設することで処理負担の軽減を図ります。

交流人口の拡大は、「まるごとうーめんまつり」や「鎌先・小原温泉共通湯めぐり手形」などの観光協会や温泉旅館組合、J Rなどの関係団体と連携した既存事業に加え、J Rをはじめとした旅行者の商品企画を活用し、さらなる観光客の拡大に努めます。

また本年度は、初代白石城主「片倉小十郎景綱公」没後400年、2代白石城主「片倉小十郎重長公」が戦勝成就したお礼として京都愛宕山に絵馬を奉納して400年、大坂夏の陣から400年という節目の年です。

さらに、白石城開門20周年を迎えます。7月から9月まで実施される「仙台・宮城伊達な旅

### ●白石城開門20年、大坂夏の陣400年記念事業 (事業費：655万3千円)

平成28年のNHK大河ドラマが「真田丸」に決定し、多くの方の関心が真田幸村公に向くことが期待されます。本市が有する歴史関連観光資源やこれまで培ってきた人の輪を活かして、白石の名が全国に響き渡るようなイベントなどを開催し、交流人口の拡大を図ります。

夏キャンペーン2015」に合わせ、歴史関連観光資源を活用した事業を行い、全国に白石の魅力を発信します。

加えて、「白石城さくらまつり」「全日本こけしコンクール」「白石市民春まつり」「白石夏まつり」「しろいし蔵王高原マラソン大会」「鬼小十郎まつり」「農業祭」など、四季折々のイベントを市民の皆さんとともに盛り上げ、交流人口の拡大を図ります。

## Target5 美しい自然を受け継ぎ 安全で快適に過ごせるまち

防災対策の充実は、平成26年度に策定した「白石市地域防災計画(改訂版)」に基づき、防災対策を推進し、災害に強い安全・安心なまちづくりを目指します。

また、災害発生時に被害を軽減するためには、「自助」である災害への備えと、「共助」である地域住民同士での助け合いが必要不可欠です。震度5弱以上の地震が発生した時に、安否確認を迅速に行うためのフラッグを全世帯に配布するとともに、自主防災組織への支援を継続し、全戸配布の風水害ハザードマップの活用啓発に努めるほか、宮城県防災指導員養成講習を活用した各地区における防災指導員を養成することで、地域防災力の向上を図ります。

さらに、災害時に必要になる水と食料は、本年度も計画的に購入します。併せて、自主防災組織が行う「地域備蓄」と、それぞれの家庭が行う「家庭備蓄」を市民の皆さんに継続してお願ひし、いつ発生するか分からない災害に備えます。

蔵王山の噴火を想定した防災

対応は、国、県、市町、火山専門家などの防災対応を共同で検討する「蔵王山火山防災協議会」が3月に設立され、新たな火山ハザードマップの作成や噴火警戒レベルの設定などが検討される予定です。

本市としても本協議会における検討を通じ、登山者への注意喚起や市民の避難計画の策定を行うとともに、火山灰対策として、降灰袋や除灰活動従事者のためのゴーグルを購入し、市民や観光客の安全確保に努めます。

環境対策の推進は、「もったいない運動(しろいしエコプロジェクト)」を掲げ、市内一斉クリーン作戦の実施、リサイクル報償金や住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付など、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けて、官民が連携して取り組めます。

住環境の整備は、上水道事業として、旧市街地の老朽配水管敷設替えを加速させます。

また、下水道事業として、集中復興期間が本年度末に差し迫っていることから、前倒しで災

害復旧事業を実施し、被災施設の早期復旧を図ります。

さらに、小原の湯元簡易水道は、本年度末の本格給水開始を目指し、配水やポンプ施設などの整備工事を進めます。

都市環境の整備は、都市内ネットワークの向上が期待される都市計画道路「白石沖西堀線」の家屋と用地の補償業務を継続し、一部区間の工事に着手して、早期の完成を目指します。

加えて、定住促進を図るため、独立行政法人雇用・能力開発機構が運営する白石雇用促進住宅の払い下げを受け、若者層の世帯や子育て中の転入世帯に特化した住宅として活用できるように努めます。

また、都市公園の適切な管理と計画的な更新を行うため「公園施設の長寿命化計画」を策定し、子育て環境の充実に努めます。公共交通網の確保は、市民バスの増便や公立刈田総合病院までの延伸などの必要な見直しを行い、引き続き便利で快適なまちを目指します。

さらに、「花と緑のまちづくり事業」は、個人などが管理している庭園などをオープンガーデンとして紹介し、同意を得て公開するとともに、奨励金を交付する制度を新設して、交流人口の増加に努めます。